

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
(農林水産省)						
有害生物漁業被害防止総合対策事業	830	890	60	大型クラゲ、トド、ナルトビエイといった広域に出現する有害生物について、出現調査と情報提供、駆除、改良漁具等の導入促進、陸上処理を実施するとともに、トドについては、一斉追い払い手法の実証試験、効果的な忌避手法の開発等を実施する。	民間団体	
地域水産物供給基盤整備事業	38,204	31,660	△ 6,544	地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給と漁業地域の活性化のため、共同漁業権の区域内等地先の漁場と密接に関連する第1種漁港等の整備を推進する。	地方公共団体等	
広域連携さけ・ます資源造成推進事業	619	619	0	広域的に連携した取組を通じて、国際的な動向にも対応したさけ・ます資源の効率的な造成や高品質化を推進する。	民間団体	
栽培漁業資源回復等対策事業費	139	135	△ 4	栽培漁業対象資源の造成を効果的に展開するため、海域レベルでの適地で種苗放流を実施する体制の構築に向けた取組を推進する。	民間団体	
広域漁場整備事業	9,742	9,534	△ 208	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給のため、利用が地元の漁業より広い共同漁業権の区域外の漁場を計画的かつ一体的、大規模な整備を推進する。	地方公共団体等	
養殖対象種の疾病に対する予防・診断・治療技術の開発	39	44	5	水産防疫に関する新たな疾病診断技術や治療技術の開発を行い、我が国の水産防疫体制を強化する。	民間団体等	
持続的養殖生産確保法に基づくまん延防止の推進	2,513の内数	2,345の内数		養殖衛生管理体制を整備するため、都道府県が行う養殖衛生管理指導の推進、養殖場の調査・監視、魚病対策等を支援する。	都道府県	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
水産資源の回復の推進	1,506	1,430	△ 76	我が国周辺水域の多くの水産資源は資源水準に対して、漁獲努力量が過剰となっているため、国又は都道府県は資源回復計画を作成し、これに基づき漁業者が自主的に作成する漁獲努力量削減実施計画に沿って行われる減船の残存漁業者の負担、休漁期間中の漁業経営の維持などに必要となる経費を国が支援することにより、水産資源の回復を推進する。	社団法人大日本水産会	
水産資源の保存及び管理の推進（国際漁業関係操業秩序維持推進事業）	新規	90	90	我が国周辺海域における安定的な操業秩序や海外漁場における持続的操業等の確保を図るため、我が国周辺諸国との民間協議の促進や民間が行う海外漁場に関する国や機関の漁業情報の収集・分析等を推進する。	民間団体	
資源管理体制・機能強化総合対策費	261	262	1	我が国排他的経済水域における水産資源の回復・管理を推進する観点から、資源回復計画の作成、漁獲可能量の適切な管理等を実施。	都道府県、市町村、民間団体等	
まぐろ類等の遠洋漁業資源の管理	240	240	0	資源管理の適正化に向けた取組を促進するため、衛星船位測定送信機を活用した我が国遠洋漁船の操業実態の把握等を行う。	(社) 漁業情報サービスセンターほか	
トロール漁業の適切な漁業管理の推進	49	13	△ 36	国際的漁業資源の持続的利用と我が国の漁業権益を確保していくため、トロール漁業の適切な漁業管理方策の検討を行う。	(独) 水産総合研究センター	
魚つき保安林の指定とその保全の推進	10の内数	10の内数		森林法に基づき、魚類の棲息と繁殖に資する重要な森林を魚つき保安林として指定し、その保全と適切な施策の確保を図る	都道府県	
漁場漂流・漂着物対策推進事業	79	79	0	漁場環境の保全に資するため、発泡スチロール製のフロート等の漁業系資材について、リサイクル技術の開発・推進等を図るとともに、漁業活動中に回収した漂流物について処理を推進する。	民間団体等	「漂流・漂着ゴミ及び流木の処理に対する支援及び効率的な処理方法の調査」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
漁場環境保全創造事業	3,253	3,658	405	効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図る。	地方公共団体等	
漁場保全の森づくり事業	10,000	10,000	0	森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全に資する森づくりを推進する。	地方公共団体、森林組合等	
漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	新規	325	325	漁場環境における生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資するため、生物多様性評価手法の開発、化学物質影響調査、赤潮・貧酸素水塊の発生機構の解明と漁業被害防止対策、漁協等が自主的に行う清掃活動等の促進、希少水生生物の保全及び国際的議論の動向調査等を行う。	(財) 海洋生物環境研究所等	
岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業	33	47	14	漁業者等による大規模な磯焼け対策の促進を図るため、専門家派遣等による技術的サポートや、取組体制づくりのノウハウの整理と他地域への普及等を行う。	(独) 水産総合研究センター、民間団体	
豊かな海の森づくりによるCO2固定推進事業	新規	42	42	水産分野でのCO2固定と豊かな海づくり推進の観点から、海域の生産力の向上によるCO2固定効果について検討すると共に、CO2固定リサイクル材の効果の検証等により、これらの適切な活用を図るためのガイドラインを作成する。	民間団体	
漁場環境保全総合対策事業（漁場環境再生発電所取放水活用調査事業）	12	11	△ 1	貧酸素水塊の発達が著しい内湾域に立地する発電所取放水の漁場環境保全効果に着目し、発電所取放水による湾内の海水の温度や流れの変化から、貧酸素水塊の動態変化による漁場環境と漁業対象種への影響を総合的に把握し、発電所取放水の機能を活用した、貧酸素水塊による漁業被害の軽減・防止策を構築する	(財) 海洋生物環境研究所	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
漁場環境保全総合対策事業（漁場環境再生発電所取放水活用調査事業を除く）	170	-	△ 170	総合的視点から漁場環境保全の在り方を検討するとともに、赤潮等被害の抑制対策や市民、漁業者による自主的な活動を活用し、森・川・海を通じた幅広い漁場環境保全を推進する。	民間団体等	
漁村再生交付金	8,505	7,746	△ 759	漁村の再生を図るため、漁村再生交付金によって、地域の創造力を発揮しつつ地域の既存ストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的整備を推進する。	地方公共団体	
漁業集落環境整備事業	6,274	6,085	△ 189	漁村の生活改善や漁村の活性化等を行うため、漁業集落環境整備事業によって、漁業集落排水施設や緑地・広場等の整備を推進する。	地方公共団体	
農業集落排水事業	18,846	17,666	△ 1,180	農村の生活環境の改善及び農業用排水の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等、又は雨水を処理する施設や資源循環施設の整備を推進する。	地方公共団体	
村づくり交付金	28,528の内数	29,560の内数		地域が主体となった活力ある村づくりを推進するため、農業集落排水施設、農業集落道などの生活環境整備を農業生産基盤整備とともに総合的に実施する。	市町村等	
水質保全対策事業（耕土流出防止型）	1,784	1,820	36	沖縄県及び奄美群島において、農地等から赤土等の流出を防止するため、水質保全対策事業（耕土流出防止型）によって、ほ場勾配修正及び沈砂池等の整備を推進する。	県（沖縄県、鹿児島県）、市町村（沖縄県及び鹿児島県）	
漁場油濁被害対策費	79	78	△ 1	原因者不明の漁場油濁被害による被害漁業者を救済し、もって漁業経営の安定を図るため、漁業者が行う漁場油濁の拡大防止、汚染漁場の清掃に要する費用について助成を行う。	(財)漁場油濁被害救済基金	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
生育環境が厳しい条件下における増養殖技術開発調査事業	243	227	△ 16	水産動植物の増養殖及び生息環境の保全創造を図るため、海象条件等が生育にとって厳しい環境にある沖ノ鳥島において、サンゴの増養殖技術開発等を行い、その成果を活用してガイドラインを作成する。	民間団体	
フロンティア漁場整備事業	127	400	273	排他的経済水域を含めた我が国周辺水域における漁場整備を推進する。	国	
指導監督及び取締費	10,326	10,327	1	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締を実施。	水産庁	
広域漁港整備事業	42,119	39,184	△ 2,935	水産物の生産・流通の拠点づくりを推進し、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給のため、第3種漁港、第4種漁港等の整備を推進する。	地方公共団体等	
環境調和型漁船等創造対策事業	29	27	△ 2	環境負荷を低減する漁具・漁法の開発、漁船設計指針策定及び漁船の安全確保のための操業安全指針策定等を行うことにより、わが国漁船漁業の実態に即した合理的かつ経済的な環境・安全対策を図る。	民間団体	
漁船安全操業の推進	2	33	31	全国漁業就業者確保育成センター主催によって、全国の漁業者及び漁業関係者に漁船事故防止及び次世代の漁業を担う人材のスキルアップを推進する。	民間団体	
海岸防災林の整備の推進	2,547の内数	2,421の内数		飛砂、津波・高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の安全性を確保するため、治山事業により、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う	国、都道府県	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
海岸防災林に係る災害復旧等事業	1,044の内数	1,459の内数		治山事業により整備された海岸防災林、これに係る林地荒廃防止施設等が津波・高潮等異常な天然現象により災害を受けた場合、民政安定上重大な影響があることから、これらの災害復旧等事業を実施	国、都道府県	
災害復旧事業	1,113	1,113	0	漁港及び海岸等の災害復旧事業。	国、都道府県、市町村	
我が国周辺水域資源調査推進事業	1,613	1,623	10	我が国周辺水域における主要な水産資源について、科学的知見に基づいた適切な資源管理を実施するために必要な調査・解析を行い資源評価を実施する。	(独)水産総合研究センター	
国際資源対策推進事業	953	945	△ 8	科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、解析を行い、資源状態を把握する。	(独)水産総合研究センター	
水産基盤整備調査	796	771	△ 25	水産基盤整備事業実施のための調査を行う。	国、地方公共団体、民間団体等	
水産情報提供の整備推進事業	32	30	△ 2	水産物の安定供給の確保のため、水温や潮流等の海洋情報や海域ごとの漁獲等の情報を速やかに解析し、作成された漁海況情報を漁業者に対して出来る限り即時に提供する体制の整備を推進する。	(社)漁業情報サービスセンター	
有明海等漁業関連情報提供事業	39	37	△ 2	有明海・八代海に設置されている既存ブイのネットワーク化等を推進し、地域漁業関係者に提供する海域情報の内容の充実を図る。	民間団体等	
地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査費	新規	98	98	地球温暖化が沿岸・内湾域の養殖業や磯根資源等に及ぼす影響を指標化したデータベースを構築し適応策を検討する。	民間団体等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
大型クラゲ発生源水域における国際共同調査	268	222	△ 46	我が国沿岸地域において、大型クラゲによる漁業被害を防止・軽減するため、中国・韓国と連携した国際枠組みの中で、発生・出現過程の解明等に取り組む。	民間団体等	
藻場資源調査等推進事業	126	114	△ 12	藻場の現状把握と長期変遷の解明及び藻場の減少要因の究明を行うとともに、藻場資源評価方法の確立及び適正な管理に必要な環境条件の把握と管理手法の確立を図る。	民間団体等	
海岸関係事業調査	54	52	△ 2	海岸関係事業実施のための調査を行う。	国、民間団体	
鯨類の捕獲調査	538	538	0	鯨類に関する生物学的情報を収集するため、鯨類捕獲調査を実施する。	(財) 日本鯨類研究所	
鯨類の資源調査	404	404	0	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。	(財) 日本鯨類研究所	
遊漁採捕量調査事業費	24	22	△ 2	遊漁船・プレジャーボートによる水産資源の利用状況を把握するため、採捕量の調査を実施する。	(財) フィッシャリーナ協会	
独立行政法人水産総合研究センターの運営	17,502	17,273	△ 229	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	
独立行政法人水産総合研究センターの船舶建造	新規	1,783	1,783	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な漁業調査船の代船を建造することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	
独立行政法人水産総合研究センターの施設整備	1,582	1,345	△ 237	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な施設を整備することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
水産業改良普及事業 交付金	91	91	0	沿岸漁業者等の生産性の向上、漁家経営の改善等のため、沿岸漁業者等の従事者に対し、沿岸漁業等に関する技術及び知識の普及を行い、沿岸漁業者等の自主的活動の促進を図る。	道府県	
漁船漁業構造改革総合対策事業費	5,000	5,000	0	将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業者に対して、収益性向上のための総合対策を重点的に講じることにより、国際競争力ある経営体を育成する。	(社)大日本水産会	「漁業の構造改革推進等による漁業経営体の経営力向上の促進」
省エネルギー技術導入促進事業	924	924	0	燃油価格高騰の現状に即応し、現場ニーズに応じた新たな省エネルギー技術の実証開発及び普及活動への支援等を講じることにより、漁船漁業のエネルギー消費構造の早急な転換を促進する。	民間団体	
小型マグロ有効利用実証モデル事業	新規	82	82	まき網で漁獲される小型マグロの有効利用やクロマグロ養殖の展開に必要な技術開発を通じて、消費者へ安定したクロマグロの供給を支援する。	民間団体等	
漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業	165	177	12	漁場環境の改善や資源の持続的利用を図るための研究・開発を効率的に実施する。	民間団体等	
環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発	207	165	△ 42	環境変動に伴う海洋生態系の変化を把握し、大衆魚間の交代等に関する予測・制御技術を開発する	民間団体等	
漁業経営安定対策	新規	5,206	5,206	水産物の安定供給の担い手を目指して積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、収入変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支える。	全国漁業共済組合連合会	「漁業の構造改革推進等による漁業経営体の経営力向上の促進」
地域漁業の担い手育成・確保の推進	新規	338	338	自己の経営判断と創意工夫により経営改革に取り組む経営改善計画の認定を受けた者等の担い手が、融資を主体として加工・流通関係の施設・設備等を導入して地域漁業の構造改革のモデル的な取組を行う場合に、融資残の一部を補助する。	民間団体	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
漁業再チャレンジ支援事業	555	518	△ 37	漁業への新規就業・新規参入を促進するため、体系的な漁業就業支援体制を整備するとともに、異業種のノウハウを活用した漁業分野での起業、新規参入を支援する。	全国就業者確保育成センター	
流通拠点の整備と多様な流通経路の構築	491	491	0	加工業者、小売店等と連携した新たなビジネスモデルを開拓。特に市場統廃合、買参人の参入自由化等に取り組む産地市場における産地・消費地間の直接取引を積極的に推進する。	民間団体	
有明海漁場造成技術開発事業	新規	383	383	有明海の漁場環境改善に資する各種技術について漁業者等との意見交換を踏まえつつ、実証試験による定量的な評価を行う。	民間団体等	
ウナギ及びイセエビの種苗生産技術の開発	129	188	59	種苗の安定確保が困難なウナギ及びイセエビに関して、人工種苗生産技術を開発する。	民間団体等	
遠洋かつお・まぐろ漁業の新規漁場調査	新規	163	163	遠洋かつお・まぐろ漁業の国際競争力強化及びまぐろ類の安定供給のため、新規漁場調査によって、同漁業の新規漁場進出を促進する。	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	
効率的・安定的沿岸漁業促進事業費	新規	190	190	青年・女性漁業者に対する資質の向上対策、活動の高度化、法人化を志向する漁業者グループ等による経営改善の取組を支援する。	民間団体	
養殖クロマグロ安定供給推進事業のうちクロマグロ養殖効率化技術開発事業	新規	165	165	沖合等の未利用海域での気象・海象条件に対応した生簀の開発等、クロマグロ養殖の展開に必要な技術開発に取り組む。	民間団体等	
水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト	新規	103	103	水産高校等と地域の漁業・水産業界が連動（協働）して、地域を支える将来の漁業・水産業の専門知識を有する人材を育成する。	民間団体等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
水産業振興型技術開発事業	81	108	27	沿岸漁業における新技術導入に関する調査研究やバイオマス技術の活用などを通じて、国際競争力のある健全な水産業の実現に資する技術開発を効率的に実施する。	民間団体等	
ノリ養殖業高度化促進事業	108	87	△ 21	国際競争力の強化に資する生産、出荷、流通システムの開発及び普及と、その基本となる優良など育成を有する株の選定、利用の促進を行う。	民間団体等	
低コスト飼料・効率的生産手法開発事業	新規	64	64	養殖コストを削減するため、魚粉の含有率が低く、品質で遜色のない安価な配合飼料の開発及び餌料投与方法の改善等による大幅にコストを削減した効率的な養殖生産方法について検討を行う。	民間団体等	
循環型養殖漁場利用技術開発事業	新規	32	32	垂下式貝類養殖など既存の養殖とナマコ類等現在商業的な養殖生産技術がない種を組み合わせた養殖技術の開発に対し支援を行う。	民間団体等	
養殖生産管理高度化事業	新規	14	14	ノロウイルス等のリスクの程度に応じた漁場利用や生産・出荷体制の変更、漁場環境変化の迅速な把握による環境変化に適応した養殖生産の実施など養殖生産や出荷段階におけるリスクを回避するための対応策の検討及び実践など養殖生産管理高度化のための取組みについて支援を行う。	民間団体等	
養殖生産構造改革推進事業	新規	20	20	養殖業への新規参入や効率的な生産体制への移行を促進するため、養殖漁場利用に関するデータベースを構築し、協業化、大規模養殖等の効率的な生産体制への移行を推進する。	民間団体等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
非係留型浮漁礁活用による省エネ操業の効果検証	12	11	△ 1	非係留型浮漁礁を利用したグループ操業を通じて省エネ・省コストを図る試験的な取組を促進する。	(独) 水産総合研究センター	
沿岸漁業改善資金造成費補助金	10	10	0	沿岸漁業者等が自主的にその経営や生活の改善等を行うことを積極的に助長するため、都道府県が特別会計を設け資金造成し、沿岸漁業改善資金（無利子）の貸付けを行う。	都道府県	
養殖生産消費者連携推進事業	5	5	0	輸出国の養殖生産過程における使用資材の種類、養殖管理制度や生産水域環境等の情報の収集を行う。	民間団体等	
ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業	685+ (強い水産業づくり交付金8,762の内数)	352+ (強い水産業づくり交付金7,730の内数)		生産性の低いノリ自動乾燥機等の廃棄や大型ノリ自動乾燥機、高性能ノリ刈取船の導入等による協業化の推進、及びリースによるノリ養殖関連機器の導入の推進を通じて、ノリ養殖業のコスト削減や品質の向上を推進する。	民間団体等 (基金管理：(社)大日本水産会)	
新たなノリ色落ち対策技術開発事業	90	87	△ 3	栄養塩を吸収する植物プランクトンを捕食する二枚貝類とノリの共存養殖技術を開発するとともに、河川水により供給される栄養塩を最大限活用するノリ網の配置等の技術の確立を行う。	民間団体等	
漁業者が中心となって行う環境・生態系保全活動を促進する政策手法の確立に向けた調査・実証	150	150	0	藻場・干潟の維持・管理など漁業者が中心となって行う環境・生態系保全活動を促進する政策手法の確立に向けた調査・実証を実施する	民間団体、都道府県	
海岸漂着ゴミや流木等の対策の更なる充実	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等进行处理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」の対象範囲を拡大し、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働して一体的・効率的に処理を行うこと等ができるよう制度を拡充する。	都道府県、市町村	「漂流・漂着ゴミ及び流木の処理に対する支援及び効率的な処理方法の調査」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
海岸保全に関する事業	19,284	18,583	△ 701	国土の保全のための海岸保全施設整備及び海岸の環境整備を行う。	国、都道府県、市町村	
多面的機能を発揮する離島漁業の再生の促進	1,725	1,451	△ 274	多面的機能を発揮する離島漁業の再生を促す観点から、共同で離島漁業の再生に取り組む漁業集落を交付金により支援する	都道府県	
漁港環境整備事業	1,115	749	△ 366	快適にして潤いのある漁港環境を形成するため、漁港環境整備事業によって、漁港の環境向上に必要な施設の整備を推進する。	地方公共団体	
環太平洋圏有害生物拡大防止システム構築事業	19	19	0	北太平洋海洋科学機関（PICES）を軸に環太平洋の先進国と開発途上国が連携・協力し、有害赤潮や外来生物の国境を越えた人為的往来と拡大を防止するための情報収集・交換等の体制作りとそのために必要な開発途上国研究者の能力を開発する。	北太平洋海洋科学機関（PICES）	
東南アジア地域水産資源持続的利用推進事業	91	85	△ 6	我が国が多くの水産物を輸入している東南アジア地域における水産資源の持続的利用体制の整備及び、水産資源の持続的利用に悪影響を及ぼす可能性のある国際漁業問題への対処能力の開発を図る。	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）	
東南アジア地域環境調和型地域開発支援事業	86	80	△ 6	水産資源の持続的利用や漁業・養殖業と自然環境との調和を目指し、効率的な飼育技術と魚病診断技術の開発・普及の実施。	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
国際協力の推進（地域漁業振興協力事業）	807	771	△ 36	国際協力を推進するため、関係途上国において、自然災害等により休止している水産関連施設の修理及びメンテナンス技術の移転等における技術移転の受入態勢の強化等を図るとともに、漁業開発等に対する協力について、専門家を派遣し、必要な技術普及等を行う。また、これらの事業によるキャパシティビルディングに加えて、水産関連機材の選定に関するアドバイス、機材の供与、適切な使用及び管理方法に関するキャパシティビルディングを行う。	(財) 海外漁業協力財団	「漁業資源の持続的な利用のための水産分野における協力」
国際協力の推進（海外漁業人材育成事業）	180	171	△ 9	国際協力を推進するため、関係途上国の各水産分野に係る人材育成の要請に対して、我が国との漁業協力関係の維持・強化が図られることから、引き続き、漁業担当機関スタッフ、合弁企業技術者及び漁船員等を研修生として我が国に受け入れるとともに、開発イニシャチブに対応して、LDCの水産担当行政官を対象とした研修を行う。	(財) 海外漁業協力財団	「漁業資源の持続的な利用のための水産分野における協力」
国際協力の推進（国際資源環境対策事業）	157	150	△ 7	国際協力を推進するため、関係途上国における排他的経済水域等の資源開発調査及び国際資源の漁獲統計等の漁業情報整備を行うとともに、環境保護団体から問題視されている海亀等の混獲問題に対応するため、混獲回避に関する技術指導等を行う。また、これらの事業に加えて、地域漁業管理機関の加盟途上国の水産関係者を我が国に招待し、資源管理等に対する理解を深めるとともに、シンポジウムを開催して、国際資源環境問題に関する理解を深める。	(財) 海外漁業協力財団	「漁業資源の持続的な利用のための水産分野における協力」

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
持続可能な開発に関する世界サミットのフォローアップ	50	47	△ 3	国際資源管理体制の一層の強化、海洋生態系全体を踏まえた漁業管理のため深海漁業保護管理のための技術ガイドラインの策定、海洋保護海域に係る開発と管理のためのガイドラインの策定を推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	
太平洋島嶼国マグロ資源管理能力強化支援事業	47	46	△ 1	中西部太平洋において、科学的根拠に基づく合理的な資源管理措置を策定し、まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、漁業統計情報収集能力向上や漁業取締体制整備の支援を通じ、太平洋島嶼国の漁獲量の正確な把握及び取締能力の向上を推進する。	中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）	
国際協力の推進（海外漁業協力効率化促進事業）	42	42	△ 0	国際協力を推進するため、開発途上国の漁業事情、漁業協力のニーズ等を踏まえ、事前調査、技術者派遣、協力プロジェクトの評価等のメニューを適切に組み合わせて実施し、効率的かつ効果的な協力案件の形成を推進する。	民間団体	「漁業資源の持続的な利用のための水産分野における協力」
国際協力の推進（水産協力コンポーネント開発事業）	41	38	△ 3	国際協力を推進するため、開発途上国の多様化する漁業協力のニーズに対応したインパクトのある効率的な漁業協力のコンポーネントを実証化するための調査及び企画立案を行う。	民間団体	「漁業資源の持続的な利用のための水産分野における協力」
大西洋沿岸途上国まぐろ漁業統計整備支援事業	35	32	△ 3	科学的根拠に基づく合理的な資源管理措置を策定し、まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、沿岸途上国の漁業統計情報改善のための事業を行う。	大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）	
漁業対象種のCITES附属書掲載評価の検討	34	31	△ 3	漁業対象種のCITES附属書への科学的根拠が不十分なままの過剰な掲載を抑制するため、掲載済みあるいは掲載予定の漁業対象種の資源状況等について調査検討することを推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
地域漁業管理機関の機能強化等の促進	新規	16	16	地域漁業管理機関（RFMO）の機能強化のため、まぐろ類RFMOs合同会合のフォローアップ、RFMOによる取組の調和のための技術的助言等を推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	
水産養殖ガイドラインの策定	9	8	△ 1	持続的な養殖業のため、世界の養殖業の問題点の把握や現地調査の実施によってガイドラインの策定を推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	
独立行政法人水産大学校の運営	2,186	2,100	△ 86	独立行政法人水産大学校の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産大学校	
独立行政法人水産大学校の施設整備	788	193	△ 595	独立行政法人水産大学校の事業運営に必要な施設を整備することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産大学校	
遊漁船業等適正化対策推進事業費	17	17	△ 0	遊漁船業者等への安全運航・事故防止の啓発及び安全講習会の開催、釣り指導員の育成及び活動の支援、水産資源保護等の啓発を行う。	（社）全国遊漁船業協会	
漁業環境・水産資源持続的利用型技術開発事業	118	0	△ 118	海洋深層水の汲み上げ・拡散による漁場造成技術の確立、二枚貝資源の増殖支援の開発、アマノリ葉体の品質を保持できる凍結保存技術、品質不良ノリの有効利用技術、原藻段階でノリの品質を評価する技術の開発を行う。	民間団体	
漁場環境の化学物質リスク対策推進事業	158	0	△ 158	ダイオキシン類などの化学物質の蓄積実態、影響、摂取実態等を詳細に把握するため、調査を行うとともに、分かりやすい情報を提供するためのリスクコミュニケーションを推進する。	（財）海洋生物環境研究所等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
藻場・干潟生産力等 改善モデル事業	16	0	△ 16	磯焼け海域における藻場や機能の低下した干潟の生産力等の改善を図るための実証試験等を行うとともに、その成果を活用してガイドラインを作成する。	民間団体	
持続的養殖生産・供給推進事業	107	0	△ 107	「持続的養殖生産確保法」に基づく漁場改善計画の普及等に対する総合的な支援策を実施する。	民間団体等	
強い水産業づくり交付金のうち資源管理目標	8,762の内数	7,730の内数		資源管理に必要な情報の提供、資源回復計画等の作成及び普及の推進、漁獲可能量の適切な管理並びに水面利用調整の推進に関する取組に対する支援を実施。	都道府県、市町村等	